



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月7日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367 URL http://www.daikin.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 平成29年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,174,531	12.4	149,072	6.2	149,684	7.1	101,500	5.3
29年3月期第2四半期	1,044,818	△3.1	140,384	13.0	139,779	13.7	96,419	20.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期164,249百万円(—%) 29年3月期第2四半期△26,657百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	347.13	346.90
29年3月期第2四半期	330.08	329.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,518,662	1,278,968	49.7
29年3月期	2,356,148	1,135,609	47.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期1,251,911百万円 29年3月期1,111,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
30年3月期	—	65.00			
30年3月期(予想)			—	65.00	130.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,270,000	11.1	250,000	8.3	249,000	7.8	165,000	7.2	564.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	293,113,973株	29年3月期	293,113,973株
30年3月期2Q	705,780株	29年3月期	739,660株
30年3月期2Q	292,395,844株	29年3月期2Q	292,111,996株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年11月8日（水）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第2四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～9月30日）の世界経済は、引き続き堅調に拡大しました。米国経済は底堅い個人消費や設備投資の拡大により堅調に推移しました。欧州経済は反EU政治勢力の台頭という懸念が後退するなか、堅調な個人消費が景気を下支えしました。新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が回復し、総じて安定した成長が続きました。中国経済についてもインフラ投資や輸出が拡大し安定的に成長しました。わが国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資の回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目を迎え、売上高・利益のさらなる拡大に全社を挙げて取り組んでいます。特に、原材料市況の高騰などのマイナス要因をはね返すべく、世界各地域での空調主要商品の拡販や化学事業での販売拡大と固定費の抑制などコストダウンの徹底に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、1兆1,745億31百万円（前年同期比12.4%増）となりました。利益面では、営業利益は1,490億72百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益は1,496億84百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,015億円（前年同期比5.3%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比12.1%増の1兆655億41百万円となりました。営業利益は、前年同期比2.5%増の1,350億20百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用では、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を新たにラインナップし、主力商品である『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとするスカイエアシリーズとともに同市場の需要を取り込みました。また、ビル用マルチエアコンでは、製造業での好調な更新需要を獲得し、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、東日本での8月以降の天候不順による影響はありましたが、夏季前半が猛暑であったこともあり、前年同期を上回りました。当社グループは、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』に加え、中級機種の販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となりました。

米州では、堅調な需要に加えて、販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、ハリケーンによる影響はありましたが、販売網の拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ビル用マルチシリーズで小型モデルの拡充を行い、ルート別の販売施策を展開した結果、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、前年同期を上回る需要の中、チラーやインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大しました。また、サービス事業および中南米の販売も伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

中国では、当社グループは、引き続き堅調な個人消費および民間需要を取り込むために、小売・街売をさらに強化し、住宅用市場での販売拡大に加えて、業務用市場でも販売を拡大し、売上高は全地域・全商品で前年同期を上回りました。さらに原材料価格が上昇する中、部品の内作化や生産性向上を軸としたコストダウンを推進し、営業利益も前年同期を上回りました。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」を中心に、当社グループの強みである提案力・工事を活かし、顧客に新たな生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で中高級住宅市場を中心に販売を拡大しました。業務用市場では、主力の業務用マルチエアコン『VRV-X』のモデルチェンジにより省エネ性や設計自由度などの商品力をさらに強化し、ユーザーのニーズに沿った独自のシステム提案により、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く対象市場を広げ、販売を拡大しました。アプライド空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まで幅広く営業活動を展開し、販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器は、第2四半期の販売は前年同期を上回ったものの、第1四半期の販売が天候不順の影響により低調であったため、第2四半期累計期間での売上高は前年同期を下回りました。一方、東南アジアの業務用空調機器では、販売店網の拡充等により、売上高は前年同期を上回りました。インドでは、販売店網の拡充等により、住宅用空調機器および業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回りました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、6月から南欧を中心に暑い夏となり、多くの国で前年同期を超える売上高となりましたが、最大市場のイタリアにおいて流通在庫が多いことにより市場への販売が進まず、全体として売上高は前年同期を下回りました。一方、業務用空調機器では、各国での販売店訪問の強化やプロジェクトのフォローアップの強化により、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、欧州各国で売上高を大きく伸ばしました。

中東・アフリカでは、景気低迷が続いており、引き続き政府系大型プロジェクトの減少・遅延の影響を受けているものの、第2四半期には業務用プロジェクト関連の出荷が進み、売上高は前年同期を上回りました。トルコでは、業務用を中心に空調市場は引き続き停滞していますが、中小のプロジェクトを中心とした受注活動の強化や暖房事業での販売拡大により、現地通貨での売上高は前年同期を大きく上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前年同期を上回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比19.4%増の865億93百万円となりました。営業利益は、前年同期比70.3%増の123億69百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・アジアを中心に半導体関連需要が堅調に推移し、フッ素樹脂全体での売上高は前年同期を上回りました。また、フッ素ゴムについては、世界各地で自動車関連分野での需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は中国・アジア地域で新商品への切替えが進み、売上高は前年同期を大きく上回りました。表面防汚コーティング剤は、中国での大手顧客向けの販売が減少した影響により、売上高は前年同期を下回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調なアジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を大きく上回りました。これらの結果、化成品全体では売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、米州でのアフターサービス向け販売が伸長したことに加え、欧州での原材料高騰および需給逼迫に対応した価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比5.0%増の223億96百万円となりました。営業利益は、前年同期比20.1%増の16億78百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け誘導弾用部品等の納入が減少したことにより、売上高は前年同期を下回りました。在宅酸素医療用機器の売上高も前年同期を下回りました。

電子システム事業では、主力商品の設計・開発分野向けデータベースシステムにおいて、グローバルでの品質管理や設計開発期間の短縮といった顧客ニーズに合致する商品開発を進め、売上高は前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆5,186億62百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,625億13百万円増加しました。流動資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて1,091億33百万円増加の1兆2,690億18百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて533億79百万円増加の1兆2,496億43百万円となりました。

負債は、コマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて191億53百万円増加の1兆2,396億93百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の25.9%から23.5%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,433億59百万円増加の1兆2,789億68百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、売上債権の増加および法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べて329億82百万円収入が減少し、1,424億36百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて182億77百万円支出が減少し、589億76百万円の支出となりました。財務活動では、長期借入れによる収入の減少等により、前年同期に比べて202億5百万円支出が増加し、406億95百万円の支出となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて170億28百万円増加し、574億72百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績、為替変動等を踏まえ、平成29年5月10日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第3四半期以降も、当社グループを取り巻く事業環境の先行きは不透明ですが、戦略経営計画“FUSION20”の2018年度目標達成につなげるべく、引き続き、グローバル各地域での販売拡大や、トータルコストダウンの推進などにより、原材料市況高騰によるマイナス影響を克服するとともに、戦略的投資を実行しながら、増収増益基調の維持と中長期のさらなる成長発展をめざしてまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル108円、1ユーロ125円を前提にしております。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	2,190,000	243,000	242,000	160,000	547.24
今回修正予想 (B)	2,270,000	250,000	249,000	165,000	564.28
増減額 (B-A)	80,000	7,000	7,000	5,000	—
増減率 (%)	3.7	2.9	2.9	3.1	—
(ご参考) 前期実績 (平成29年3月期)	2,043,968	230,769	231,013	153,938	526.81

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,093	401,566
受取手形及び売掛金	369,061	396,669
商品及び製品	249,487	251,586
仕掛品	42,249	50,056
原材料及び貯蔵品	66,565	74,375
その他	96,642	104,109
貸倒引当金	△8,216	△9,344
流動資産合計	1,159,884	1,269,018
固定資産		
有形固定資産	424,527	439,421
無形固定資産		
のれん	330,876	332,151
その他	206,087	212,662
無形固定資産合計	536,963	544,813
投資その他の資産		
投資有価証券	185,251	215,534
その他	50,258	50,669
貸倒引当金	△735	△795
投資その他の資産合計	234,773	265,408
固定資産合計	1,196,264	1,249,643
資産合計	2,356,148	2,518,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,147	179,854
短期借入金	57,699	58,900
コマーシャル・ペーパー	-	37,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	67,177	60,692
未払法人税等	27,769	24,622
製品保証引当金	49,750	51,313
その他	241,132	256,010
流動負債合計	626,676	678,393
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	353,292	305,256
退職給付に係る負債	11,939	12,412
その他	118,631	133,631
固定負債合計	593,863	561,299
負債合計	1,220,539	1,239,693

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,544	84,668
利益剰余金	837,968	919,001
自己株式	△3,160	△3,015
株主資本合計	1,004,385	1,085,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,041	72,532
繰延ヘッジ損益	△119	30
為替換算調整勘定	61,037	100,278
退職給付に係る調整累計額	△6,707	△6,616
その他の包括利益累計額合計	107,251	166,224
新株予約権	1,079	1,547
非支配株主持分	22,893	25,509
純資産合計	1,135,609	1,278,968
負債純資産合計	2,356,148	2,518,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,044,818	1,174,531
売上原価	660,776	756,743
売上総利益	384,042	417,787
販売費及び一般管理費	243,658	268,714
営業利益	140,384	149,072
営業外収益		
受取利息	3,442	3,286
受取配当金	2,180	2,508
持分法による投資利益	220	837
為替差益	-	65
その他	1,820	2,208
営業外収益合計	7,664	8,906
営業外費用		
支払利息	4,897	5,621
為替差損	2,038	-
その他	1,333	2,674
営業外費用合計	8,269	8,295
経常利益	139,779	149,684
特別利益		
土地売却益	4	32
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	53	32
特別損失		
固定資産処分損	196	239
投資有価証券評価損	5	0
その他	0	-
特別損失合計	202	239
税金等調整前四半期純利益	139,630	149,476
法人税等	40,094	44,910
四半期純利益	99,535	104,566
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,116	3,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,419	101,500

(四半期連結包括利益計算書)

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	99,535	104,566
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,853	19,488
繰延ヘッジ損益	701	150
為替換算調整勘定	△114,993	40,035
退職給付に係る調整額	1,435	92
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,484	△84
その他の包括利益合計	△126,193	59,683
四半期包括利益	△26,657	164,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,543	160,473
非支配株主に係る四半期包括利益	885	3,775

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,630	149,476
減価償却費	28,278	32,510
のれん償却額	12,343	14,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,147	633
受取利息及び受取配当金	△5,623	△5,795
支払利息	4,897	5,621
持分法による投資損益(△は益)	△220	△837
固定資産処分損益(△は益)	196	239
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	806	△11,241
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,330	△7,045
仕入債務の増減額(△は減少)	3,132	△557
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△79	△91
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△176	△144
その他	16,674	5,706
小計	199,681	182,688
利息及び配当金の受取額	5,766	6,299
利息の支払額	△4,945	△5,664
法人税等の支払額	△25,083	△40,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,418	142,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△48,342	△40,765
有形固定資産の売却による収入	511	1,365
投資有価証券の取得による支出	△98	△2,464
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	△108
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,405
事業譲渡による収入	-	368
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,800	△12,068
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△22,452	△495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	705	-
その他	△1,777	△2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,254	△58,976

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,813	36,152
長期借入れによる収入	39,030	7
長期借入金の返済による支出	△30,276	△55,154
社債の発行による収入	9,946	-
社債の償還による支出	△30,000	-
配当金の支払額	△18,982	△20,466
非支配株主への配当金の支払額	△121	△258
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	△132	△975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,489	△40,695
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37,230	14,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,443	57,472
現金及び現金同等物の期首残高	291,205	344,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,649	401,566

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	950,946	72,544	1,023,490	21,328	1,044,818	—	1,044,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	6,618	6,773	263	7,036	△7,036	—
計	951,101	79,162	1,030,263	21,591	1,051,855	△7,036	1,044,818
セグメント利益	131,712	7,261	138,974	1,397	140,371	12	140,384

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,065,541	86,593	1,152,134	22,396	1,174,531	—	1,174,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	364	8,210	8,575	214	8,789	△8,789	—
計	1,065,906	94,803	1,160,710	22,610	1,183,321	△8,789	1,174,531
セグメント利益	135,020	12,369	147,390	1,678	149,068	4	149,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。